

子どもたちの安全確保が最優先

— 深谷市の主な地震対策 —

甚大な被害を及ぼした東日本大震災を契機として、市民の皆さんの耐震への関心が高まっています。そこで、今月の特集では本市の災害対策のうち、地震への対応、今後の課題の一端について触れてみました。

平成24年度末までに学校の耐震化100%へ

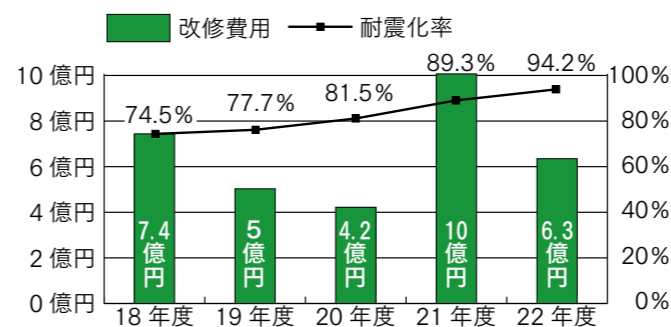
市ではこれまで、子どもたちの学びの場であり、地域防災の拠点でもある小・中学校について優先的に耐震化を進めてきました。

合併時の平成18年に旧1市3町の学校施設の耐震化状況について調査したところ(表1)、市町間で相当の格差があることが判明しました。この調査結果を受け、合併後の深谷市では岡部・川本地区の学校の耐震化を重点的に推進してきました。この結果、現在使用中の校舎・体育館などは、平成24年度末までに耐震化率100%になる予定です。

表1 旧市町の耐震化率(合併前)

旧市町名	耐震化率
深谷市	92.2%
岡部町	23.5%
川本町	36.4%
花園町	90.0%

図1 大規模改修に伴う費用と耐震化率



※平成22年度の改修費については、決算見込み額です。

さらなる 学習環境の整備

市では、学校施設の耐震化を進めていく上で、単に耐震改修をするだけでなく、子どもたちにより良い学習環境を提供するため、老

朽化した施設の大規模な改修を併せて行っています。平成18年以降、大規模改修に伴う費用(平成22年度末で総額約33億円)および耐震化率(平成22年度末で94.2%)は図1の通りです。

ちなみに 深谷市の耐震化率ってどうなの？

文部科学省は昨年、全国の公立小・中学校の校舎や体育館などを対象とした耐震調査の結果を発表しました。平成22年4月1日現在、全国の耐震化率の平均は73.3%でした。そんな中、平成22年度末現在、深谷市では94.2%という高い水準で整備されています。

市有・民間建築物の耐震化を推進

市民生活に重大な影響を及ぼす恐れのある災害に対処するため、市では、平成20年3月に「深谷市地域防災計画」を策定しました。この計画の中には、家屋が密集した市街地などで、道路、公園などの公共施設を整備・改善することともに、老朽木造密集市街地の解消を図ることが明記されており、その実現に向けて事業を行っています。

また、小・中学校の耐震化を優

先的に進めるほか、平成22年3月には「深谷市建築物耐震改修促進計画」を策定し、市内の市有・民間建築物についても耐震化を推進しています。

市有建築物については、今年度災害時に重要な拠点となる庁舎などの耐震診断を実施します(図2)。民間建築物(木造住宅)については、引き続き、耐震診断・耐震改修に係る費用を一部補助していきます(図3・詳細は12ページ)。

今後は、耐震診断を実施する庁舎をはじめ、幼稚園や保育園、消防署など、市有建築物全体の施設の在り方について考慮した上で、統廃合も含め、対応策を検討していきます。

また、自治会単位で結成される自主防災組織の設立促進や、災害時の情報伝達手段のさらなる確保などについても、今後、検討しなければならぬ課題と考えています。

災害時応援の協定

市では、市を越えた対策にも取り組んでいます。

その一例として、国・県・市町村や民間事業所、教育機関と締結している「災害時相互応援協定」があります(表2)。幅広く災害時対応に関する協定を締結しておくことで、災害の混乱時でもスムーズな支援体制が築けます。

図2 庁舎などの市有建築物の耐震化

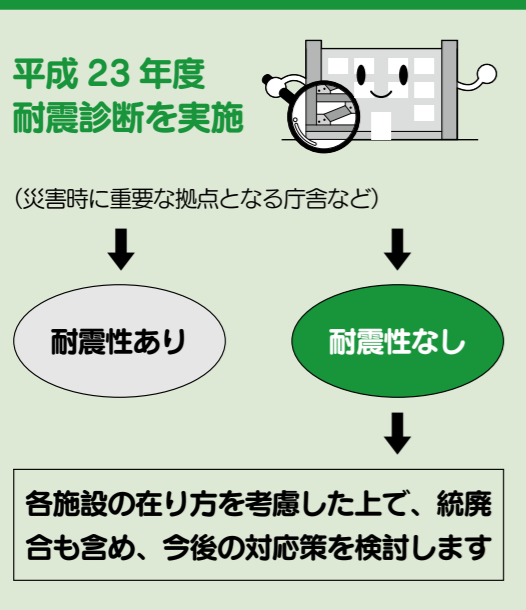


図3 民間建築物(木造住宅)の耐震化

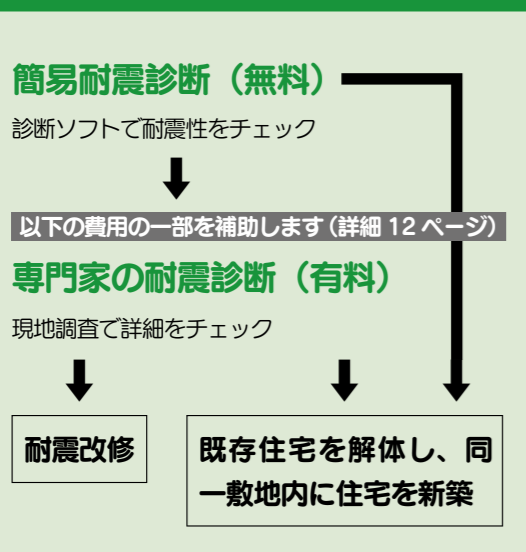


表2 災害時相互応援協定

協定先と件数	支援内容
国・県・市町村67件	災害時に、相互で人的支援などを行います。
民間事業所7件(小売店など)	災害時に、民間事業所から優先的に生活物資などを供給していただきます。
教育機関5件(高校など)	災害時に、学校を避難所として提供していただきます。